

令和4年度業務実績に関する評価意見【項目別】（大学回答部分抜粋）

- ① 花泉委員
- ② 後藤委員
- ③ 石井委員
- ④ 伊藤委員
- ⑤ 小島委員
- ⑥ 高山委員

資料 1 - 1

1	大学の教育研究等の質の向上に関する目標							
(1)	教育に関する目標							
ア	学部教育に関する目標							
中期目標		③工学の各分野に対する高い関心と基礎的な学力を持ち、将来国内外の社会において活躍したいと考える向上心のある多様な人材を受け入れる。						
第二期中期計画		令和4年度年度計画		業務の実績		評価意見等	大学回答	
				自己評価	主な実績			補足事項
4	③-1 アドミッション・ポリシーに基づき、入学者選抜を行い、工学を学ぶ基礎を修得し、工学を学びたいと考える多様な学生を受け入れる。また、アドミッション・ポリシーを継続的に検証し、見直す。	7	令和2年度から開始した入学前教育の成果を検証するため、学期ごとに入学前教育実施対象者の成績等について経過観察し、効果検証を継続する。	B	<p>入学前教育について、当該1年生の前期及び後期の成績を参考にして効果検証を継続することとした。</p> <p>また、令和3年度に引き続き、入学前教育の実施者に対し、前期終了時にアンケート調査を実施した。アンケート回答率については、令和3年度は38.1%であったが、令和4年度は当該学生への複数回の回答依頼等の働きかけにより96.8%まで上昇した。</p> <p>アンケート結果から、課題提出以外の単元も学修した生徒が8割、学修習慣の維持に有効と回答した生徒が9割となった。</p> <p>入学前教育実施前後のテスト結果を比較すると、平均点数は4.5点（50点満点）、偏差値は0.9ポイント上昇した。</p>	<p>○別添資料08-入試種別・課程年度別 1年次平均GPA推移</p> <p>○別添資料09-入学前教育アンケート結果</p>	<p>以前に比べて、近年の学校推薦での入学者は、入学後の成績が良好とはいえないケースが目立つ。早い時期に合格させたいという高校側の進路対策の影響と思われるが、学校推薦入学者の成績のバラツキはどうか。⑥</p>	<p>R4年度学校推薦型選抜による入学生の成績について各プログラム毎の状況をまとめると以下のとおりとなる。</p> <p>【建築都市環境工学群】 （土木・環境プログラム） GPA 最小値：0.04 最大値：2.76 成績の偏在が大きい傾向ある。 （建築都市プログラム） GPA 最小値：1.22 最大値：2.7 成績の偏在は比較的小さい。 （工学デザインプログラム） GPA 最小値：0.58 最大値：2.57 成績の偏在がやや大きい傾向ある。</p> <p>【情報生命工学群】 （情報システムプログラム） GPA 最小値：1.4 最大値：2.8 成績の偏在は比較的小さい。 （医工学プログラム） GPA 最小値：1.0 最大値：2.46 成績の偏在は比較的小さい。 （生物応用プログラム） GPA 最小値：0.42 最大値：2.35 成績の偏在がやや大きい傾向ある。</p>

1	大学の教育研究等の質の向上に関する目標							
(1)	教育に関する目標							
イ	大学院教育に関する目標							
中期目標		①大学院においては、社会情勢の変化や時代のニーズに対応するとともに、内部進学を促進させるなど4年制の学部との教育的連携を確立し教育の質の向上を図る。また、博士前期課程では、専門的基礎能力の向上と研究能力の養成を行い、博士後期課程では、先駆的・先進的な技術課題に取り組む能力を高め、豊かな創造性と主体性を備えた高度専門技術者及び研究者を育てる。						
第二期中期計画		令和4年度年度計画		業務の実績		評価意見等	大学回答	
		自己評価	主な実績	補足事項				
6	①-2 博士前期課程では、工学部6年制等の動向を踏まえ、学部と博士前期課程における教育的連携を意識したカリキュラムの構築や制度を実施する等、専門的基礎能力の向上と研究能力を養成する。	9	令和3年度から開始した大学院科目の早期履修制度について、課題整理を行う。	B	今年度は、前期に通年の早期履修希望申請を受け付けたため、申請時には本学の大学院進学を希望していたが、前期に進路変更をして他大学の大学院に進学を決めた学生から、後期の履修を取り消したい旨の申出があった。この課題に対応できるように、教務委員会で検討した結果、来年度からは、前期と後期に申請時期を分けることとした。 なお、この制度の利用に係る学科の偏りについては、引き続き、具体的な対応策を検討していくこととした。	○大学院科目早期履修制度申請実績 R3申請者：生命情報学科5人、システム生体工学科13人 →全員R4大学院進学 R4申請者：建築学科2人、システム生体工学科7人 →7月入試で建築学科2人、システム生体工学科5人大学院合格（システムの残り2人は他大学院進学）	早期履修希望の申請にあたって、申請者の成績等についての基準等はあるのでしょうか？⑥	前年度末時点のGPAが、各所属学科で定めるGPA基準以上である者を申請対象としている。参考に学科別の基準を記載した申請要項を添付。 《参考資料》 資料1-2 令和5年度大学院科目の早期履修申請要項 (No.9)
		10	分野横断型シンポジウムを開催し、博士前期課程の学生の研究内容についての他分野合同での学内発表会を実施する。シンポジウム開催に当たっては、分野間での交流促進や大学院進学を想定した学部生聴講の促進のための効果的な仕組みづくりを引き続き検討する。	A	シンポジウム開催10年目の節目ということもあり、これまでの課題や改善策を整理し、2022年度分野横断型シンポジウムを2月20日から22日までの3日間に渡り、対面開催により実施した。 博士前期課程の研究発表を新たにポスターセッションという発表形式により実施し、ぐんま地域イノベーションゼミの成果発表などとともに分野間での交流促進を図ったほか、一般公開による43社73人の市内企業等の参加、92人の学部生の聴講があり、本学の研究内容の対外的なPR及び大学院進学の動機付けにもつながった。 また、各専攻からの選考による優秀発表者表彰を2022年度も引き続き実施したほか、新たに、ポスターセッション来場者による優秀ポスター投票を行い、当該優秀者に特別賞を授与することで、学生の研究意欲の更なる向上に努めた。	○別添資料10-分野横断型プログラム集 ○大学HP（開催案内） https://www.maebashi-it.ac.jp/info/event/poster-session2022.html ○大学HP（実施報告） https://www.maebashi-it.ac.jp/info/event/post-375.html ○別添資料11-2022年度 修士の優秀賞、特別賞	報告書【概要版】には、従来のシンポジウムにはどのような課題があり、今回、それがどのように改善されたのかの説明があるが、参加者へのアンケート等は行われているのでしょうか？ 評価「A」とする重要な根拠となると思う。⑥	新たにポスターセッション方式により一般公開で開催した大学院前期課程の発表については、来場者等に対してQRコード方式のアンケートを依頼し、35人から回答を得た。 アンケート結果は、学内のシンポジウム運営委員会で共有し、概ね好評であったが一部改善指摘もあったため、次年度の開催に向けて改善検討を行っている。 《参考資料》 資料1-3 分野横断型シンポジウム当日資料 (No.10) 資料1-4 分野横断型シンポジウムアンケート結果まとめ (No.10)
8	①-4 学科再編後の入学生の学年進行に合わせて、大学院の組織再編を行う。	13	大学院の組織再編について、先進大学の調査などを行い、情報を収集するとともに、検討母体となる準備委員会の設置準備を行う。	B	学部から大学院博士前期課程にかけての「6年一貫教育」の拡充を図ったことや、既存の専攻に係る課程を廃止し、新たに総合工学専攻の1専攻に再編した大学の情報収集を行うとともに、大学院の再編と併せて専攻定員の適正化を図った事例の情報収集を行った。 情報収集を行った大学院の組織再編の事例を参考にしながら、令和8年度からの再編に向けて、令和5年度の早期に準備委員会を設置し、検討を開始することとした。		「令和5年度の早期に準備委員会を設置し、検討を開始することとした」となっているが、現在の進捗状況について確認したい。①	令和5年6月1日付けで、大学院再編準備委員会を設置し、8月8日に開催した第1回大学院再編準備委員会では、大学院再編の方針を協議するとともに、部会の構成員に関する承認を得た。 今後は、部会において、再編に向けての具体的な実務を協議していく。

中期目標		②大学院の入学者を確保するとともに、独創的な発想力と、研究に対する実行力を持ち、専門分野を極めたいという意欲のある人材を受け入れる。						
第二期中期計画		令和4年度年度計画		業務の実績		評価意見等	大学回答	
				自己評価	主な実績			補足事項
9	②-1 アドミッション・ポリシーに基づき、入学者選抜を行い、入学者を確保する。また、アドミッション・ポリシーを継続的に検証し、見直す。	14	アドミッション・ポリシーに基づいた令和5年度入学選抜試験を適切かつ確実に実施する。	B	アドミッションポリシーに基づき、大学院博士前期課程（7月日程、2月日程）及び大学院博士後期課程（2月日程）の入学選抜試験を適切に実施した。	○大学HP（2023年度入試結果） https://www.maebashi-it.ac.jp/exam/result.html ○志願者数・入学者数 R5:博士前期80人・71人（定員48人）、博士後期2人・2人（定員4人） R4:博士前期62人・50人（定員48人）、博士後期2人・2人（定員4人） R3:博士前期79人・66人（定員48人）、博士後期4人・4人（定員4人） R2:博士前期43人・34人（定員48人）、博士後期5人・5人（定員4人）	R5 博士前期の入学者数71名は定員48名の1.4倍を超えているが、定員充足率の許容される上限と下限について確認したい。 ①	令和4年度に認証評価を受審した「一般財団法人大学教育質保証・評価センター」は、具体的な定員充足率の基準を示していない。また、大学院設置基準等にも基準はない。

1	大学の教育研究等の質の向上に関する目標
(2)	研究に関する目標

中期目標		①基礎から応用に至る幅広い研究を展開し、その成果を社会に還元することにより、持続可能な社会の発展に貢献する。						
第二期中期計画		令和4年度年度計画		業務の実績		評価意見等	大学回答	
				自己評価	主な実績			補足事項
10	①-1 学内をはじめ他大学や民間企業との共同研究を推進し、幅広い研究を実施するとともに、研究の成果を地域の課題解決等に還元する。	18	研究の成果を社会に還元するため、学術団体論文誌などへの論文投稿数（作品の出版を含む。）を全学で令和3年度と同程度とする。	B	研究委員会の会議において、論文の投稿や作品の製作を奨励した結果、令和3年度よりも論文投稿数を52編（約2割）増やすことができ、令和元年度からの中期計画期間中で最も多い投稿数となった。また、論文掲載数についても投稿数の増加に伴い、令和3年度（79編）よりも6編増加し、85編となった。 今後も論文投稿、掲載ともに増加するよう、引き続き教員に対して意識啓発に努めていく。	○論文投稿数 R4: 280編 R3: 228編 R2: 202編 R1: 233編 ※平均投稿数235件	論文投稿数、掲載数ともに、4年間で最も多い数となったことは、教員への意識啓発の成果であり、評価できると考えます。 ・また、こちらに関しては、特定の教員の投稿数が増加したのか、投稿した教員の数自体が増加したのか、どちらの影響が大きいか教えていただけますでしょうか。④	・論文投稿数は学科単位で集計しているため、教員個人の投稿数までは把握出来ていない。学科単位で比較すると、6学科中4学科が令和3年度より投稿数が増加していることから、投稿した教員の数自体が増加したと考えられる。

1	大学の教育研究等の質の向上に関する目標
(5)	教員の資質向上に関する目標

中期目標		①教員の教育力の向上を目的とした研修等の取組を、組織をあげて積極的に行う。					
第二期中期計画	令和4年度年度計画	業務の実績			評価意見等	大学回答	
		自己評価	主な実績	補足事項			
18	①-1 教員相互の授業参観や授業改善アンケートの実施等、FD活動の充実を図り、組織的な教育力向上に取り組む。	36	<p>学生の意見を授業改善に活用するため、学生情報システムにより授業改善アンケートを実施する。</p>	<p>B</p> <p>前期の授業改善アンケートは、授業最終日、補講期間及び期末試験期間に実施した。学生の回答率は、講義・演習科目が41.1%、実験・実習科目が39.4%であった。</p> <p>後期の授業改善アンケートも同様に実施したが、学生の回答率は、講義・演習科目が33.4%、実験・実習科目が23.0%であった。</p> <p>アンケートの回答内容については、全ての教員が学生情報システム上で確認することができ、随時、それぞれの授業改善の参考としているが、回答率が年々低下していることから、学生に対し回答を促進するための呼びかけを強化するなど、回答率の向上策についてFD委員会で検討することとした。</p> <p>また、アンケートの回答を受けて、学生の理解度を上げるため、講義内容の見直しによる円滑な講義を心掛け、理解しやすい資料を配付するなどの授業改善を行った。</p>	<p>○紙でのアンケートからUNIPA（学生情報システム）を利用したアンケートに変更してから回答率の推移</p> <p>R4：前期40%、後期28%</p> <p>R3：前期43%、後期43%</p> <p>R2：前期46%、後期48%</p> <p>R1：前期 ー、後期52%</p> <p>※平均：前期43%、後期43%</p>	<p>授業改善に活用するアンケートの回答率が年々低下しており、回答率が50%に達していないことは、課題であると考えます。</p> <p>②</p> <p>紙ベースでの授業時間等を利用したアンケートは回答率は上がるものの、アンケート慣れによって、まじめに回答しないことも多い。</p> <p>オンラインアンケートは任意となるので回答率は低くなりがちだが、回答内容は信頼できる場合が多いのではないかと。回答率を上げること以上に、アンケート結果をどのように改善に役立てたかを示すことが重要と思う。差し障りのない範囲で、特に学生へのフィードバックも必要と思うが、この点はどうか。⑥</p>	<p>授業改善アンケートについては、教員一人ひとりがアンケート結果を確認することで学生の意見を把握し、個人の授業改善につなげている。また、アンケート結果の改善点を学生に対し直接フィードバックをしないまでも、アンケート結果に対し教員がコメントを作成し、学内周知をすることで授業内容の改善を図っている。</p>

中期目標		②簡素で効率的な業務運営が図れる組織体制を構築するとともに、意思決定過程を明確化し、より開かれた組織運営を目指す。					
第二期中期計画	令和4年度年度計画	業務の実績			評価意見等	大学回答	
		自己評価	主な実績	補足事項			
22	②-1 事務運営組織については、業務効率化について常に検証し、必要に応じて見直す。業務の意思決定に当たっては、事務決裁規程その他の法令・規則に従い事務を行う。	43	<p>決裁の迅速化及びペーパーレス化を目的として、電子決裁を促進するとともに、各種手続の電子化・簡素化を検討する。</p> <p>また、委員会などの開催に当たっては、BYODによる資料のペーパーレス化を検討するとともに、オンライン会議の活用など、多様な形態を検討し、効率的な運営に努める。</p>	<p>B</p> <p>事務の効率化を目的として、既存のグループウェアの機能を利用した簡易電子決裁の活用に努めた。令和4年度からは、公用車の使用報告についても、システム上での管理に変更した結果、663件の使用があるなど、ペーパーレス化及び決裁の迅速化を図ることができた。</p> <p>また、委員会等の会議は、新型コロナウイルス感染拡大防止のため、オンラインで開催するとともに、事務局内の会議は、資料の電子化を推進するため、ノートパソコンの持込みにより開催した。</p> <p>更に、令和5年度からの勤怠管理システムの導入に向け、ワーキンググループを設置し、各社のデモンストレーションを実施した後に、一般競争入札により委託業者を決定した。</p>	<p>○簡易電子決裁の実績</p> <p>R4:211件</p> <p>R3:409件</p> <p>R2:465件</p> <p>R1:268件</p> <p>※平均:338件</p> <p>○公用車使用報告の実績</p> <p>R4:663件</p>	<p>簡易電子決裁の実績が、R4年度は前年度よりも大きく減少し、平均以下の件数となっておりますが、決裁案件数自体の減少ということでしょうか。もしくは、案件数自体の変化はないが、電子決裁を利用しない案件が増えたということでしょうか。④</p>	<p>案件数自体の変化はないが、口頭での確認事項等（例：研修等の参加）については、電子決裁よりもスピーディーに事務手続きが進むため、その影響も考えられる。</p> <p>記録として残すべき案件については、引き続き、電子決裁を活用していくこととしたい。</p>

5 その他業務運営に関する重要な目標								
中期目標		①卒業認定・学位授与方針に基づく修学の成果を生かすため、学生の就職に係る相談及び支援の体制の充実を図る。						
第二期中期計画		令和4年度年度計画		業務の実績		評価意見等	大学回答	
				自己評価	主な実績			補足事項
36	①-3 多様化する学生の悩みに対応するため、相談体制の強化や環境整備を行う等、学生の心身両面を支援する体制の充実を図る。	63	多様化する学生相談に対し、適切な対応が取れるように学内外の協力体制を構築する。	B	保健室（看護師）を中心として、学内関係者（事務職員及び教員）が連携し、必要に応じて保護者及び専門機関にも連絡を取りながら、学生支援を行った。	○別添資料21-保健室学生相談対応状況 ○学生相談件数 R4：1,708人 R3：1,285人 R2：826人 R1：702人	学生相談件数が大きく増加していますが、学生支援体制として、学生が相談しやすい取組等を新たに実施したということでしょうか。④	相談件数の増加については、近年の全国的な支援対象者の増加と、保健室に学生が訪れやすい雰囲気づくりに努めてきたことによるものと考えられる。 また、R4については、社会福祉士資格を持つ看護師による、キャンパスソーシャルワークの手法を取り入れた学生支援を実施した。

中期目標		④大学の施設及び設備については、学生の学ぶ環境を向上させるための整備や改修を計画的に実施する。						
第二期中期計画		令和4年度年度計画		業務の実績		評価意見等	大学回答	
				自己評価	主な実績			補足事項
40	④-1 ICカードの導入等、学修環境の情報化を推進するとともに、教育ニーズや学生からのニーズを把握し、多様な形態による教育の実施及び学生の学修支援の充実を目的とした教育環境を整備する。	72	学科再編後の教室規模や利用方法に合わせた部屋の整備を実施し、更なる学修環境の向上を図る。	B	令和4年度後期授業終了後に、遠隔授業配信用教室として2部屋（141教室・545教室）を整備した。この学修環境整備の効果検証を令和5年度に教務委員会で行うこととした。また、前期に工学基礎科目（1年生全員が同時に受講する科目）の授業について、141教室と151教室をZoomでつないで実施した結果、学生アンケートで、音声が聞き取り難い等の改善希望が多く出された。この改善希望に対応し、学修環境の早期改善を図るため、当初の計画にはなかったが、急ぎよ151教室にデジタルスマートミキサー（教室に設置してあるマイクをWebマイクと兼用可能にする装置及び音質を調整する装置）を導入した。後期の工学基礎科目の授業では、151教室から放送を行うことで音声が聞き取り難いという問題は解消された。	○別添資料25-システム構成図 141講義室、545講義室	遠隔授業の実施形態について、学生は2教室に分かれますが、1つの教室では教員が対面で授業を行い、他の教室の学生はZoomで受講する形でしょうか？それとも2つの教室とも学生はZoomで受講する形でしょうか？前者の授業形態の場合、受講形態の公平性（対面か、オンラインか）は担保されているのでしょうか？⑥	1つの教室では教員が対面で授業を行い、他の教室の学生がZoomで受講する形態である。 公平性を担保するため、隔週で教室を入れ替えており、対面とオンラインを交互に受講できるよう設定している。